

事業報告書

令和2年度

(第15期事業年度)

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、次代を担う有為な人材を育成するとともに、文化及び学術の向上並びに産業の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としています。

(定款第1条)

② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。(定款第21条)

ア 大学を設置し、これを運営すること

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

平成 11 年 4 月 秋田県立大学開学

平成 14 年 4 月 秋田県立大学大学院

システム科学技術研究科設置

平成 15 年 4 月 秋田県立大学大学院

生物資源科学研究科設置

平成 18 年 4 月 生物資源科学部

アグリビジネス学科設置

4 月 公立大学法人秋田県立大学設立

平成 24 年 4 月 秋田県立大学大学院

共同ライフサイクルデザイン工学専攻設置

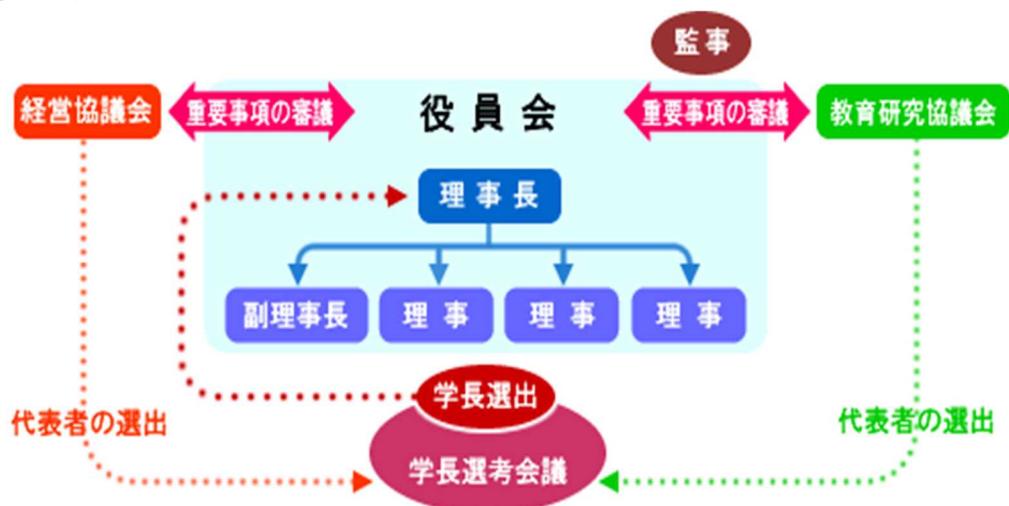
平成 30 年 4 月 システム科学技術学部

機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科設置

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
秋田キャンパス	秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438
本荘キャンパス	秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4
大潟キャンパス	秋田県南秋田郡大潟村南 2-2
木材高度加工研究所	秋田県能代市字海詠坂 11-1

(3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	31,419	—	—	31,419
資本金合計	31,419	—	—	31,419

(4) 在学する学生の数（令和2年5月1日時点）

総学生数	1,823人
学士課程	1,652人
修士課程	147人
博士課程	24人

(5) 役員 の 状況

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	小林 淳一	自平成29年4月 1日 至令和 5年3月31日	学長	平成19年4月 本学システム科学技術学部 機械知能システム学科 教授 平成23年4月 本学 理事 兼 副学長 平成29年4月 現職
副理事長	高橋 誠記	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	企画・広報 担当	平成19年4月 鈴鹿工業高等専門学校長 平成26年4月 地方公務員共済組合連合会 理事 平成29年4月 現職
理事	吉澤 結子	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	副学長 教育担当	平成19年4月 本学生物資源科学部 応用生物科学科 教授 平成26年4月 本学生物資源科学部長 平成29年4月 現職
理事	鎌田 悟	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	研究・地域 貢献担当	平成24年4月 秋田県産業労働部次長 兼 産業技術センター副所長 平成26年4月 秋田県産業技術センター所長 平成29年4月 現職
理事	佐藤 雅彦	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	総務及び 財務担当	平成28年4月 秋田県教育庁教育次長 平成30年4月 秋田県人事委員会事務局長 平成31年4月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は令和2年5月1日において273人（前年比15人減少、5.2%減）となっており、平均年齢は47.3歳です。また、設立団体からの法人への出向者は8人です。

(7) 非常勤職員の状況

非常勤職員は令和2年5月1日において174人（前年比31人増加、21.6%増）となっています。

2. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和2年度の経常収益は5,470百万円となり、前年度と比較して131百万円(2.3%)減となっています。主な減少要因としては、施設費収益が140百万円(99.9%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、入学料収益が5百万円(3.0%)増、寄附金収益4百万円(14.2%)増となったことが挙げられます。

(経常費用)

令和2年度の経常費用は5,253百万円となり、前年度と比較して178百万円(3.2%)減となっています。主な減少要因としては、一般管理費が144百万円(18.6%)減、受託研究費が76百万円(43.2%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、共同研究費が41百万円(86.5%)増となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益等の状況から、令和2年度の当期総利益は294百万円となり、前年度と比較して92百万円(45.3%)増となっています。

(資産)

令和2年度末現在の資産合計は26,771百万円となり、前年度と比較して415百万円(1.5%)減となっています。主な減少要因としては、建物、工具器具備品等の減価償却等により1,082百万円(4.8%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、走査型X線光電子分光分析装置等の購入により工具器具備品が243百万円(5.0%)増、秋田キャンパス・本荘キャンパス中央監視装置の改修により建物附属設備が104百万円(1.0%)増となったことが挙げられます。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は3,306百万円となり、前年度と比較して83百万円(2.6%)増となっています。主な増加要因としては、未払金が39百万円(8.9%)増となったことが挙げられます。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは503百万円となり、前年度と比較して265百万円(111.8%)増となっています。主な増加要因としては、その他の業務支出161百万円(21.7%)減、補助金等収入が137百万円(658.1%)増となっ

たことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、授業料収入が 59 百万円 (6.4%) 減となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△208 百万円となり、前年度と比較して 78 百万円 (27.2%) の支出減となっています。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 127 百万円 (48.2%) 増となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、施設費による収入が 204 百万円増となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△42 百万円となり、前年度と比較して 1 百万円 (3.8%) 支出減となっています。主な減少要因としては、リース債務返済による支出が 1 百万円 (3.9%) 減となったことが挙げられます。

○主要な財務データの経年比較表 (単位：百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収益	5,943	5,792	5,818	5,603	5,602	5,470
経常費用	5,848	5,606	5,598	5,453	5,431	5,253
当期総損益	195	263	297	208	202	294
資産	29,938	29,134	29,490	28,011	27,186	26,771
負債	4,166	3,876	4,125	3,316	3,222	3,306
利益剰余金	422	497	446	487	592	743
業務活動 C F	136	370	185	200	237	503
投資活動 C F	△206	△224	△354	△79	△286	△208
財務活動 C F	△28	△34	△35	△40	△44	△42
資金期末残高	1,073	1,185	980	1,061	968	1,220

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

令和 2 年度の行政サービス実施コストは 4,740 百万円となり、前年度と比較して 108 百万円 (2.2%) 減となっています。主な減少要因としては、一般管理費が 144 百万円 (18.6%) 減、共同研究収益が 50 百万円 (96.5%) 増となったことがあげられます。一方、主な増加要因としては、受託研究等収益が 81 百万円 (41.4%) 減となったことが挙げられます。

○行政サービス実施コストの経年比較表（単位：百万円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
業務費用	4,176	3,885	3,931	3,707	3,699	3,593
(うち損益計算書上の費用)	5,868	5,609	5,614	5,455	5,440	5,255
(うち自己収入)	△1,691	△1,723	△1,683	△1,747	△1,740	△1,661
損益外減価償却相当額	975	926	877	972	961	903
損益外減損損失相当額	2,143	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△0	△0	△1	△2	7	1
引当外退職給付増加見積額	△18	0	△46	△4	△51	△1
機会費用	259	265	252	236	232	243
行政サービス実施コスト	7,535	5,078	5,013	4,909	4,849	4,740

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

③ 積立金の使用内訳及び申請状況等

令和 2 年度においては、目的積立金について、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てるため 107 百万円を使用しました。繰越積立金について、本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てるため、36 百万円を使用しました。

また、中期計画において剰余金の使途として定めた経費に充てるため、当期総利益 294 百万円のうち、292 百万円について目的積立金とすべく秋田県知事に承認申請しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 ・秋田キャンパス・本荘キャンパス中央監視装置改修（取得原価 106 百万円）
- ② 当事業年度において整備中の主要施設等
 なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 ・衛生器具設備 2 式（各取得原価 10 百万円、各減価償却累計額 10 百万円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
 なし

(3) 予算及び決算の概要（単位：百万円）

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,675	3,675	3,596	3,596	3,566	3,565
施設整備費補助金	285	284	268	267	135	275
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	-	-	-	662	623
諸補助金	31	91	46	53	23	19
自己収入	1,396	1,449	1,390	1,452	1,391	1,441
受託研究等収入	155	235	158	332	155	221
寄附金収入	17	24	14	25	17	47
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	4	-	-	-	-
目的積立金取崩収入	-	178	-	189	-	348
計	5,559	5,943	5,472	5,916	5,949	6,541
【支出】						
業務費	2,001	2,242	1,991	2,194	1,949	2,289
施設整備費	285	284	268	267	135	275
木材高度加工研究所施設整備費	-	-	-	-	662	623
受託研究等経費	155	222	158	329	155	215
寄附金事業費	17	29	14	28	17	35
人件費	3,101	2,918	3,041	2,835	3,031	2,888
計	5,559	5,697	5,472	5,656	5,949	6,326

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,557	3,557	3,588	3,588	3,544	3,544
施設整備費補助金	228	228	205	204	200	187
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	94	-	-	-	-
諸補助金	17	32	7	20	2	181
自己収入	1,390	1,451	1,433	1,439	1,432	1,445
受託研究等収入	173	276	165	280	138	249
寄附金収入	20	57	19	40	17	43
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	109	50	41	59	36
目的積立金取崩収入	-	-	-	57	21	107
計	5,385	5,808	5,468	5,672	5,415	5,796
【支出】						
業務費	1,916	2,049	1,986	1,952	1,954	2,083
施設整備費	228	228	205	204	200	187
木材高度加工研究所施設整備費	-	94	-	-	-	-
受託研究等経費	173	263	165	293	138	240
寄附金事業費	20	39	19	32	17	35
人件費	3,048	2,880	3,092	2,991	3,105	2,934
計	5,385	5,555	5,468	5,475	5,415	5,481

※決算額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

3. 事業の実施状況に関する説明

法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき年度計画を定めて業務を実施しており、令和2年度の年度計画に係る業務の実績は次のとおりです。

【教育】

(1) 学生確保の強化

① 学部学生の確保

秋田県内をはじめ全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般選抜に加え総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、一般選抜では全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、令和3年度入学試験は、入学定員390名に対し、出願者は1,673名（前年度1,980名）、入学者は416名（前年度410名）となりました。一般選抜においては、募集人員267名に対し、出願者は1,502名であり、出願倍率は中期計画で定めた

数値目標の5倍を上回る5.6倍（前年度6.8倍）となりました。一方、入学者のうち県内出身者は141名（前年度135名）、県内出身入学生比率は33.9%（前年度32.9%）となり、目標の35%には達しませんでした。前年に比べ6名の増加、率として1.0ポイント上昇しました。今後も、県内出身入学生の募集枠を拡充した総合型選抜（※）及び学校推薦型選抜の周知活動を強化するとともに、引き続き、学長・副学長等による県内高校訪問の実施や、県内の高校教員、保護者を対象とした説明会等の開催により本学を積極的にPRし、県内出身入学生の確保に取り組んでまいります。

※総合型選抜：秋田県内の高校生を対象とし、全学部全学科で導入した主体性や意欲を重視する入試制度

② 大学院学生の確保

優秀な大学院学生の確保は大きな課題であり、学生の受入れ増加策として、優秀学生を対象とした奨学金制度や、10月入学、長期履修学生制度、早期修了制度、特別早期修了制度などを設けており、これらについて、学内者はもとより社会人を含む学外者への情報発信に努めました。

その結果、令和3年度4月入学試験においては、入学定員91名に対し、出願者93名（前年度87名）、入学者81名（前年度76名）、研究科別では、システム科学技術研究科では入学定員58名に対し入学者57名（前年度50名）、生物資源科学研究科では入学定員33名に対し入学者24名（前年度26名）となりました。また、令和2年度10月入学試験においては、募集人員若干名に対し、出願者2名（前年度3名）、入学者2名（前年度3名）となりました。

収容定員充足率は87.7%（前年度87.7%）に留まりましたが、特に従来からの課題である博士後期課程については、社会人の入学者も増加しており、今後とも、在学生に対する早期からの大学院進学への働きかけや社会人学生の受入れ強化等により、学生確保に取り組んでまいります。

（2）教育の充実

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

なお、授業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期セメスターにおいては学部の授業はすべて遠隔方式で行い、大学院の授業も原則として遠隔方式で行いましたが、後期セメスターにおいては感染拡大防止策を十分に講じた上で対面方式を基本とし、必要に応じて遠隔方式を活用しました。

① 学部教育の充実

学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで研究への興味や意欲を喚起したほか、「ジェネリックスキルテスト（※）」等を活用し、個々の学生の学修時間の把握及び卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で定めた身につく能力の習得状況の確認に加え、成績評価分布の検証などを行い、「単位の実質化」に向けた取組を推進しました。

② 大学院教育の充実

システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る取組において、特色ある教育プログラムとして、輸送機械や大規模木造建築、スマート農業に関する教育プログラムを構築し各科目のシラバス案を作成しました。また、総合システム工学専攻（仮称）及び秋田大学と共同で設置する共同サステナブル工学専攻（仮称）の設置準備においては、大学設置・学校法人審議会設置分科会運営委員会への事前相談を終え、当該専攻設置については設置届となることを確認しました。

③ 教育力の向上

F Dでの授業改善活動の他、教育改革・支援センターが中心となり、統合学生データベースを活用して入試成績と入学後の成績や進路、休退学傾向との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、新入生アンケートや学生の成長度合いを調査するアンケートを実施し、調査結果を他大学の調査結果と比較するなど、学修成果の可視化に向けた基礎データの収集と分析を継続して行いました。分析結果は、学内で共有され、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。加えて、中央教育審議会大学分科会において作成された「教学マネジメント指針」を受け、教学マネジメントワーキンググループで教学改善のP D C A確立に向けて協議を進め、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の改訂を行いました。また、新たな卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた学生が身に付けることができる能力をシラバスに明示し、学生の在学中に身に付く能力を明確にしました。

※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト

（3） 学生支援の強化

① 学修支援

学生支援については、本学独自の経済的な支援策としての授業料減免制度の他、国の修学支援新制度による授業料等減免制度を運用し、授業料減免適用者数は延べ496名（前期254名・後期242名）で、学生総数に占める割合は13.9%、減免額は計92百万円となり、授業料総額に占める割合は9.6%となりました。同じく入学料減免適

用者数は62名で、学部入学生総数に占める割合は15.1%。減免額は計13百万円となり、学部入学生の入学料総額に占める割合は8.2%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程の学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした58名（1年生30名、2年生28名）に対して年間授業料相当額又は年間授業料相当額の半額、計22百万円給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。

② 学生生活支援

学生の課外活動支援として、学修成果等を活かせるようなボランティア活動を積極的に紹介・仲介したほか、本学後援会と連携し、学内におけるイベントの企画・実施や学生が主体となった地域との交流活動等を運営・予算の両面から支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う措置として、学生等の安全確保の観点から入学式を中止することとし、卒業式はキャンパス毎に開催するなど感染拡大防止のための必要な対応を行った他、担任やカウンセラーによるオンライン面談を行い、コロナ禍においてもきめ細かい学生対応を実施しました。対面によるサークル等の勧誘ができない期間は、学生が自由にサークルを紹介できるWeb上のページを作成し、例年どおりのサークル活動ができるよう支援しました。

③ キャリア教育・就職支援

コロナ禍における様々な制約の中、対面とオンラインを併用してキャリアガイダンス・進路ガイダンスを両学部で実施しました。学生が希望する業界・企業を開拓するため毎年行っている企業訪問は、県外移動が制限された影響で、県内企業を中心とした訪問となりました。また、県外企業向けはオンライン形式、県内企業向けは対面形式で2月に合同企業セミナーを実施し、企業の採用担当者と学生が直接対話をする機会を創出しました。この結果、令和3年3月卒業生の就職希望者に対する就職内定率は4年連続で100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。今後は、令和4年3月卒業予定者に対し面談指導等、きめ細かな就職支援を行うとともに、引き続き県内企業・事業所への就職者の確保に取り組んでまいります。

【研究】

(1) 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

本中期計画では研究に係る基本方針として、「秋田県の地域特性や課題に対応した研究の重点的な推進」「県内産業における技術開発等の強力な支援」という方向性を示しており、県の重点技術課題に対応した研究や農工連携研究など組織横断的な研究の推進に向け、繰越積立金を活用して1課題当たり3年間で総額20百万円を措置する「学長特別研究プロジェクト」の学内公募を令和2年度も継続実施するとともに、企業や公設

試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分しました。

また、「アグリイノベーション教育研究センター（A I C）」設置に向け、県、農業試験場、秋田県農業法人協会、大潟村、県内企業等、学内外の委員で構成する設立準備委員会において、構想の具体的内容について最終協議を行い、それまでの協議の結果を基に令和3年度のセンター設置後の名称、組織体制を決定しました。内閣府の地方創生推進交付金の申請に向けて建設する研究棟、研究機器等の購入及び共同研究の実施内容について検討・準備を行ってきましたが、年度末に「秋田版スマート農業モデル創出事業」として令和3年度の交付対象事業に決定されました。

（2）外部研究資金の獲得強化

学長プロジェクト研究「創造的研究」等の学内研究支援制度の実施により、外部研究資金獲得件数は383件（前年比0.01%減、2件減）、獲得金額は総額555百万円（前年比11.5%増、57百万円増）となりました。

（3）研究成果の活用

J S T新技術説明会において2件の研究発表を行いました。また知的財産の技術移転を促進する取組を行った結果、県内企業と新たに品種及び特許発明についてそれぞれ1件ずつの技術移転契約、特許権2件の譲渡契約も締結しました。加えて、25件の特許出願を行いました。

【地域貢献】

（1）県内産業の支援

① 産業振興への寄与

学部・研究科、研究所がそれぞれの研究資源等に基づき、本荘由利テクノネットワーク、秋田県農業法人協会、秋田県木材加工推進機構などの団体、地元企業等と連携した活動を展開したほか、地域連携・研究推進センターを中心に、県内の公設試験研究機関との定期的な意見交換・情報交換を行いました。

② コーディネート機能の強化

コーディネーターや教員が212件（前年度215件）の技術相談等に応じ、相談内容によっては、コーディネーター等が相談先に出向き対応するなど、きめ細かな対応を行いました。

（2）地域社会への貢献

① 地域で活躍する人材の輩出

「ジョブシャドウイング（職場観察型1日インターンシップ）」を春期に実施し、県内企業11社へ延べ66名の学生が参加しました。県内就職を視野に入れる学生に向けては、県内の業界・企業への理解を深めるガイダンスや個別の企業見学会を実施したほか、県内企業を中心とした合同企業セミナーを実施し、県内企業と学

生の接点をつくる取組を行いました。また、企業への対応として、県内企業への訪問(64社)などの機会を利用し、学生の動向等に関する情報提供や早期の求人票提出を働きかけました。こうした取組の結果、令和3年3月学部卒業生の就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合は30.2%となり、数値目標である26.0%を大幅に超えて達成しました。

② 地域課題解決・地域活性化への支援

県内の企業・自治体・公設研究機関等からの受託・共同研究の受入件数は、令和2年度の数値目標である60件を上回る71件(受託研究13件、共同研究58件)となり、県内企業等における技術開発等を積極的に支援しました。

③ 学校教育への支援

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)やスーパーグローバルハイスクール(SGH)、地域との協働による高等学校教育改革推進事業などの指定校における探求活動や研究指導など、県内高校が実施する教育プログラムに延べ14名の教職員が参画しました。

④ 生涯学習への支援

公開講演会については、参加者が数百名に及ぶこと、講師を県外から招くことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送り、次年度以降の開催手法について検討を行いました。

一方、本学教員を講師とした読売新聞秋田支局との共催による「県大・読売講座」については、対面方式からオンライン方式に変えて計3回開催し、延べ289名の参加がありました。

【国際交流・他大学との連携】

(1) 国際交流の推進

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、サバティカル研究制度による教員2名の研修派遣(派遣先:ドイツ、アメリカ)を次年度以降に延期しています。また、海外渡航を伴わないオンライン学生交流等を検討し、フランスモンペリエ農業科学大学院大学と京都大学との3校による交流プログラムを実施(計16名が参加)するとともに、オンライン研修等で語学研修プログラムを実施(計16名が参加)しました。なお、国際教養大学との交流事業は全て見合わせました。

(2) 他大学等との連携

県内国公立4大学の連携協力協定に基づく連携協力事業については、4大学による協議の結果、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送りました。

【業務運営】

(1) 組織運営の効率化及び大学運営の改善

① 組織運営

各本部・部局において担当する業務の運営に関するアクションプランを策定・実施し、遂行状況を全学的にモニタリングするPDCAサイクルを機能させ、組織運営全般についての進行管理を行うとともに、リスク管理委員会において、大学運営に係るリスクの収集・分析を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、本学独自の運営基準（BCP）を設定するとともに、感染拡大の状況や国・県からの要請等を踏まえ、都度、対応方針を発出するなど、学内における統一的な対応を図り、授業期間の変更や遠隔による授業の実施などの対応をとりました。

IR推進センターにおいて、大学運営、教育研究等に関する各種情報の収集、整理、分析を行い、「ファクトブック 2020」を作成しました。

② 人事管理

平成 18 年度の法人化に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、令和 2 年度は契約満了となる 84 人の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、事務局職員の配置については、今後発生する定年退職者の先行補充のため新たに 3 人を採用したほか、事務職員のキャリアパスに配慮のうえ 4 月と 7 月に人事異動を行い、業務の執行体制を整えました。

(2) 財務内容の改善

秋田県からの運営費交付金の減少に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れました。また、地方独立行政法人法第 40 条の規定による目的積立金及び繰越積立金の一部について、それぞれ、施設設備の改修や更新、プロジェクト研究の財源に充てました。また、開学 20 周年記念募金を財源に「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を設置し、修学支援やアクティブ人材への奨励金支給事業を実施したほか、広告収入の確保に向けた取組を進めました。

(3) 情報の発信

情報を届けたい対象や情報の内容等に応じて、各種パンフレットや広報誌、ウェブサイト、動画コンテンツ、SNS など様々な広報媒体を相互に連携させ、複合的に情報を発信しました。特に、オンライン授業への取り組みや授業風景など、より視覚的・直感

的に伝える動画コンテンツを新たに制作しSNS等で効果的に配信しました。また、オンラインによる記者会見や取材対応など、非対面によるメディアリレーションズにより広く情報を発信しました。